

風の時代を読む研究会

風の時代を読む研究会（第2回）講演 議事録

日時：2024年12月6日（金）17時から19時

場所：一般財団法人アーネスト育成財団内会議室

参加者：

- （1）萩原 伸次郎先生（ゲストスピーカー：横浜国立大学 名誉教授）
- （2）森下あや子（座長：日本経済大学大学院 教授）
- （3）西河洋一（理事長）
- （4）吉池富士夫（芝浦工業大学理事）
- （5）長谷川一英（(株)E&K Associates 代表）
- （6）下斗米秀之（明治大学政治経済学部准教授）
- （7）小平和一朗（専務理事）
- （8）松井美樹（事務局）

座長（森下）： 定刻となりましたので、第2回目となる風の時代を読む研究会を始めたいと思います。今日は萩原伸次郎先生をお迎えして「ハリスはなぜトランプに敗れたのか」という時事な話題でお話しただけということで楽しみにしています。第2回目はどなたをお呼びしようかという話になったときに「新しい資本主義の真実」という萩原先生の著書を読ませていただきまして、ぜひということをお願いし、来ていただけることになり本当に嬉しく思います。

少人数なので最初に出席者の方、お1人ずつ簡単に自己紹介を萩原先生にさせていただけたらと思います。 （自己紹介 略）

座長： 皆さん、これを一生懸命勉強して参りましたので、大丈夫かな。では先生、よろしくお願ひします。

■ 講演 ■

萩原： どうもお招きくださりましてありがとうございます。1時間ぐらいお話した後、皆さんからいろいろ質問、ご意見、ディスカッションということのようであるので、私の方から1時間程度お話させていただきます。

「ハリスはなぜトランプに敗れたのか」ということで、下斗米先生と一緒に、米国経済白書、アメリカの大統領経済報告というのが毎年出ており、それを訳す事業に取り組んでいる。

結構この取り組みは長くて、もう20年以上やっている。若手の下斗米先生の力を得て、最近蒼天社出版から出版している。『米国経済白書から読み解く』と書いているが、本当に読み解けるのかというと、私自身がこの総論を書いているが、読み間違っただけということがあり、なぜそうなったのかということも含めて、お話させていただきたい。

1. ハリスはなぜトランプに勝てなかったのか

皆さんご承知の通り7月に共和党の全国大会があり、そこでトランプが候補者として選ばれた。その少し前に、トランプ前大統領が銃撃されるという事件があり、支持率が急速に上がった。

前々からバイデンは人気がなく、しかも銃撃事件があり、いよいよ、「もしトラ」や「確トラ」だと言われ、民主党も慌てた。

バイデン、8月の民主党の全国大会では、退くという決断

バイデン大統領はなかなか空気の読めない人で、あなたはもう別の人に譲ったほうが良いと言われながら、予備選ではトランプに対してバイデンが勝ったので今さら引くわけにいかないという状況になったが、さすがのバイデンも観念した。

その前の6月にトランプと第1回討論会をやっている。皆さんご覧になったかと思うが、これで明確にトランプの勝ちとなった。勝ちと言いますか、自滅と言いますか、とにかくバイデンは単語が出てこない。しかもかすれ声で、どう見ても、これはもう駄目だということを印象づけた。

そういうこともあり、8月の民主党の全国大会では、退くという決断をして、副大統領のハリスに候補者を譲るということになった。

最終盤では追い越すという事態となり、蓋を開けてみたらトランプの勝ちとなった

8月の党大会では、確かにこのままだと負けてしまうので、団結しなくてはならないということになった。

特に、例えばインディペンデントのバーニー・サンダース上院議員、彼は民主党員でもない人が出てきてハリスの応援演説をする。アレクサンドリア・オカシオ＝コルテスというニューヨークから出ている下院議員。なかなか元気な女性で、進歩派の議員が出てきてハリスを応援する。

UAWの議長も出てきて、ハリスを当選させるしかないとなった。この議長は、トランプはスト破りだとか言って、非常に盛り上がりを見せ、その直後はハリスのほうが1.何%位トランプをリードするところまでいった。

しかし、その後の11月5日までの運動で、トランプのほうが、選挙戦術というか、やり方がかなり上手だった。終盤に近づき、トランプの支持率がハリスに接近してきた。最終盤では、追い越すという事態となり、一体これはどうなるのかということで蓋を開けてみたところ、トランプの勝ちとなった。

要因の一つにイスラエルとハマスの戦争

一つ大きな要因は、やはりイスラエルとハマスの戦争である。

これが非常に深刻に展開した。バイデン政権は完璧にイスラエル支持である。もちろんトランプみたいに強力というわけでもないが、バイデンは、イスラエル、ユダヤ人ロビーからお金もらっているのだから、結局そういうこともあって、なかなか戦争をやめさせようとしなない。

ハリスは民主党の大会で、ガザの状況を見て、「パレスチナ人の独立、自立を私は戦争を終らせる」ということを明確に言った。しかし現実には、その後もイスラエルのガザ攻撃が続く。それをバイデン政権はサポートするということが、人心が離れていったことが、大きいのではないかと私は見ている。

バイデンのベトナムになるかもしれない

これを歴史的に見たバーニー・サンダースは、今回の大統領選挙は 1968 年の選挙と似た状況になると言っていた。

「これはバイデンのベトナムになるかもしれない」と言葉を吐いた。

具体的に言うと、2024 年 5 月に全米の大学でイスラエル支持をやめよう、停戦せよ、という大運動が起こった。

コロンビア大学にハミルトンホールというホールがある。そこが学生に占拠された。1968 年はイスラエル・ハマース戦争ではなくてベトナム戦争。ベトナム戦争で学生が立ち上がり、やはり同じような現象が起こった。

当時の大統領はジョンソン大統領で、ジョンソンは同じように再選されなかった。

ジョンソンは、ジョン・F・ケネディが暗殺された後に大統領になって、そして 1964 年に偉大な社会計画というものを打ち出した。良いことやっている。

ジョンソンというと、いかにもベトナム戦争拡大したということで、私が学生の頃はベトナム反戦とか言ってデモを良くやった。このジョンソンという大統領は、メディケア、メディケイドという保険制度を偉大なる社会計画の中に作った人である。

民主党の大統領になると、そうした社会保障の充実ということが展開され、実際そういうことをやった人である。

その点で言うとバイデンも、UAW の議長が出てきたように、やはり労働組合を支持すると、こういう立場で非常によく似ている。

だが、68 年のときには、ベトナム戦争が非常に激しくなっていたので、結局ジョンソンは 68 年の 3 月の段階で自分はもう大統領選に出ないと言った。

実は、ジョン・F・ケネディの弟にロバート・ケネディという人がいて、この人が民主党から大統領候補として囑望されていた。おそらく彼が出れば当選したと思うが、6 月に暗殺されてしまう。1968 年はそれだけではなく、キング牧師も暗殺されて大変な年だった。

結局、民主党は同じ 8 月だと思うが、同じイリノイ州シカゴの今年と同じ場所で大会をやった。1968 年には、ベトナム戦争をやめよという学生運動が起こり、警官とぶつかって流血事件も引き起こされる中で、ロバート・ケネディが暗殺された。

ハンフリーという副大統領が候補者として出るが、結局、まさにバーニー・サンダースの予言通り、バイデンのベトナムになり、結局副大統領ハリスも当選することはできないという事態になった。

当時は、ニクソンが大統領になり、ニクソンが行ったことは 1971 年の確か 7 月 15 日、8 月 15 日は金ドルの交換停止で非常に有名であるが、その 1 ヶ月前に私は中国を訪れると言いまして、「えっ」という感じで中国は、毛沢東が率いる中国であるが、アメリカは台湾が中国だとずっと言っていた。

ところがニクソンになってから、その方針をガラッと変え、大陸の中国が中国だと認めた。

その翌年に、ニクソンが毛沢東と実際に会見して、米中国交回復へと進んでいく。日本は田中角栄のときで、田中角栄が日中国交回復に取り組む。

日本はアメリカがやらないと何もできないから、ニクソンがそういう形で行って、最終的には、だいぶ遅れてカーターの時期、1978 年ぐらいに正式に、中国を中華人民共和国として認めるといふことで、台湾が国連から退き、中国が常任理事国の一国に収まった。

当時はキッシンジャーというなかなか知恵者がいて、米中国交回復であるとか、そういうことができた。果たしてトランプが、ウクライナ戦争を1日で終わらせてやるとか、あるいはイスラエル・ハマス戦争も決着をつけると言っているが、そういう方向に行くのかどうか。

もし1968年の再来というならば、そこまでやって欲しいが、そういうふうになるかどうかはなかなかわからないということが一つ言えるかと思う。

民主党が11月に向けて結束ができなかったことが敗因の一つ

そういう状況の中で、民主党の全国大会が8月にあった。68年のような深刻な警官との対立は無かったが、民主党の指導部はイスラエル寄りなので、大会でハマスに人質にされている人の両親が演説することは認められたが、指導部がパレスチナ系の人の演説は認めなかった。

それに反対する人たちが大会を取り囲み、「バイデン政権イスラエル支持を止めよ、即停戦せよ」という運動があった。それが、民主党が11月に向けて結束ができなかったことが、大きな敗因の一つだろうと思う。

特に、ハリスが11月5日の直前、リズ・チェイニーという共和党の元議員の人で、彼女と会って意気投合して、共和党の反トランプの人たちを取り込もうという作戦を行った。

私は、これは明確に失敗だったと思う。なぜ失敗かと言うと、リズ・チェイニーは、お父さんは例の副大統領、イラクの戦争をやったブッシュの副大統領でネオコンである。要するに新保守主義で侵略主義なのだ。

リズは、なぜトランプが嫌いだったかと言うと、トランプというのはアメリカ第1主義で、介入政策は嫌だと。ある意味で閉じこもりの政策を繰り返しているのに対して、彼女はネオコンで、そういう対立がありトランプが民主主義を破壊するという行動の中で当時、下院議員だった。それでトランプの弾劾決議に賛成するというをやった。

トランプ大統領は、下院で二度、弾劾訴追を食らっている。訴追は食らうが、上院に行って弾劾裁判が開かれて、そこで上院の確か3分の2が賛成すると、弾劾が成立してトランプは大統領から退かなくてはならないが、上院ではそこまでいかないで、上院では無罪ということで、トランプ大統領は4年を全うした。

2回も下院で弾劾訴追をやった大統領が返り咲くというのは、前代未聞である。

空前絶後とは言わないが、こんなことは今までアメリカ史上起こったことはない。

そういうことが一体なぜ起こったのかと言うと、決定的なのは、私はバイデン・ハリス政権の経済政策だと見ている。経済政策がアメリカ国民の支持を得ることができないということが、非常に大きな要因だと思う。

2016年、一般投票で負けていたが300人超える選挙人を獲得し、トランプは大統領になる

ご記憶にあるかどうか分からないが、トランプ大統領が最初に大統領になった選挙は、2016年だった。2016年というのはヒラリー・クリントンが民主党として出てきて、それで彼女と戦った。

アメリカというのは、変わった大統領候補選挙をやっていて、一般投票で選挙人を選び、選挙人270人を獲得すれば勝ちとなる。

選挙人は各州に振り分けられており、トランプは一般投票と言うが、ポピュラーボートという11月の最初の火曜日の一般投票では、200万票ぐらい負けていた。負けていたが、接戦州で、特に五大湖周辺の「錆びついたラストベルト」といわれる地域で勝ったので、ペンシルバニア

は選挙人の数が多いので、今年は確か 19 人であるが、あのとき 20 人であるから、そういうところを取れば勝てる。

それで結局、一般投票で負けていたにもかかわらず、300 人を超える選挙人を獲得して大統領になった。

今回の接戦州というのは、ウィスコンシン、ミシガン、ペンシルバニア、ノースカロライナ、ジョージア、ネヴァダ、アリゾナのこの七つだが、この七つの州がどちらに転ぶかで民主党の大統領か、共和党の大統領かが決まる。七つの州全てで、トランプ方が勝った。

これが一体何なのかと考えると、これはバイデン・ハリス政権の経済政策が間違っていたと私は見ている。私は大統領経済報告の中での総論で褒めているが、あれは褒めるべきではなかった。

2020 年の選挙では、コロナ対策を怠ったトランプが結局は負けた

いいことを言っている。これから説明するが、いいこと言っているがタイミングを外すと、これ全てアウトになる。

学生によく言うが、いくら良いプランであってもタイミングを外すと結局何にもならない。「人生はタイミングだ」と、それを心得よ。今回の大統領選挙はそれを見事に示したのだから「よく見てください」と言う。

何がおかしかったのかと言うと、バイデン大統領は人気がなかった。

そもそも、2020 年の大統領選挙は、明確にバイデンの勝ちである。8,000 万票を超えるというのは今までない。それだけの票を取った。しかし、トランプも 7,000 万票を超えた。これまた 7,000 万票以上をとって大統領になれなかった人は歴史上いない。

ということで、2020 年というのはものすごい。コロナ禍のときで、両陣営が必死になって選挙活動をやって、コロナ対策を怠ったトランプが結局は負けるということが、2020 年の 11 月に起きた。

俺は負けてないということを 4 年間言い続けた

それで 2021 年からバイデン政権が始まる。

トランプはご承知の通り、「俺は負けていない」と「不正があったから負けたように見えるけど実は俺が勝っている」と言って、1 月 20 日の大統領就任式には出なかった。

出ないで、フロリダの私邸マー・ア・ラゴに大統領専用機で、20 日終わるまでは大統領であるので、大統領専用機で行く。これは前代未聞ではなくて、実は過去にもあった。

誰がそんなことやったかという、アンドリュー・ジョンソンというリンカーンが暗殺された後に大統領になったのが、ジョンソン。ジョンソンというのは鬼門だ。ジョン・F・ケネディの後がジョンソンであるから。北軍の長官もやったグラント将軍、日本に来たこともあるが、その人が次期大統領になったときに、北軍であるからアンドリュー・ジョンソンはとんでもない奴隷擁護論者で、それで彼が大統領になるときに就任式に出なかった。それ以来の非常に珍しい事態が起こった。

本人は「俺は負けてない」ということを 4 年間言い続けた。とにかくその執念はすごい。

私は、トランプの執念は、2020 年に負けたときに、これで負けましたとやらないで、とにかく「不正があった」「不正があった」と言い続けて、結局 4 年後に大統領選を射止めた。

だからタイミングと同時に、人間は執念というのが非常に重要であるのではないかというこ

とを今回の大統領選挙で思った。

2. バイデン大統領が不人気だったのはなぜか

より良い再建法案

バイデン大統領は不人気だった。より良い再建法案がそこに書いてあって、これが不成立だった。私はこの本の中でも書いたが 1930 年代のルーズベルト政権以来の公共事業というか、公共投資というか、政府の機能を積極的に働かせた法案で、元々は 3 兆ドル規模のとんでもない規模のアメリカの経済を変えていくというプランだった。

それは実を言うとアメリカの国民に結構人気があった。

2021 年に、それに基づく法案が出てきた。それが結局、通らなかった。何で通らなかったかと言うと、マンチン上院議員で、この 1 人、こいつのために成立しなかった。成立しなくて良かったと私は思う。

2021 年に、その法案が出てきたとき、下院は通った。下院は民主党の議員の方が多数である。しかも民主党の議員の中でもプログレッシブと言われている進歩派って言われているバーニー・サンダースなどに共鳴する人たちがかなりの議席を占めていた。これが下院で通って、上院に行くと、共和党 50 民主党 50 で、民主党が全部賛成すれば通るはずだった。

上院というのは 50・50 で、議長はハリスが副大統領であった。副大統領が上院の議長であるので、当然のことながらハリスが副大統領なので賛成して通るはずだったが、マンシンという人が 1 人反対して、結局通らなかった。国民のその法案の支持率は高くて、そこからバイデン大統領に対する支持率がガーッと下がる。 37 : 21

最初 60% ぐらい程度だった。大統領で当選すると 80% ぐらいの支持率になる。オバマ大統領でさえ、と言ったら失礼だが、80% の支持率があったにもかかわらず、バイデン大統領は 60% 程度だった。

この法案が通らなかったのも、38% とか、とんでもないことになってしまった。そういう状況の中で民主党指導部はこのままでは「やばいぞ」となった。なぜかと言うとアメリカは 2 年ごとに選挙があるので、上院は 3 分の 1 改選、下院は 435 議席全て、総入れ替えであるから、この法案が通らなかったという状況になり、中間選挙で民主党がボロ負けになる。

インフレを抑止する

中間選挙は、普通は大体、与党が負けるというジンクスがあるので、これを放っておいたらまずいとなり、『インフレ抑止法』をマンシンと民主党で上院の責任者のチャック・シューマーが話し合っ、その法律を通した。

民主党のバイデン政権らしい法律だったが、非常に大きな問題はバイデン政権になってからインフレが急激に展開したということである。これが決定的にバイデン大統領、バイデン・ハリスのハリスが再選されることのネックになったということは非常に明確である。

それで、何が間違っ、たのかというと、政権が樹立したその後、より良い再建法案の前にアメリカ救済法を通した。かなりの規模、1 兆 9000 億ドル規模の財政支援政策を展開した。

アメリカのインフレは、バイデン政権が誕生した 2021 年の 1 月過ぎ頃から、急速にインフレが激しくなっ、ていった。トランプは「バイデンだ、あいつらの政策が間違っているからインフレが起こった」と言っていた。もちろんバイデン・ハリス政権にも責任はないとは言わないが、

基本的には、2023 年度のバイデン政権の大統領経済報告に、その点の事情について書いてある。

どういう事情かと言うと、2020 年にコロナがアメリカでもって急激に展開していた。死者と患者数は世界一で、全然誇れることではないが、そういうことが展開していく中でトランプ政権、その3月に、その救済法で2兆何千億という強力な救済支援策を打っていった。

これはレジュメの2ページ目の最後のところに書いてある。第2四半期、2020年4、5、6月と、急速にアメリカ経済のGDPが落ち込んでおり、年率で30%程度の落ち込みがある中で、トランプ政権が打った作戦は、この2兆ドルを超える財政支援政策であった。

トランプ政権の最後、急速にアメリカ経済は回復し出した

これは極めて大きな効き目があった。これは戦後最大の経済ショックに立ち向かうと書いてあり、2021年の大統領経済報告で、COVID-19を沈静化させるための連邦対応で、米国の家計を優先すると言って、直接的な支援政策、失業が出るので失業手当を優先してやる。

企業もどんどん潰れていく、その企業に対して援助をするという作戦を取った。企業への助成を通じて企業と労働者を援助するという作戦をとった。これは見事に効いた。アメリカの経済は2020年の第3四半期にガシャと落ちたが、第4四半期からまた急激に回復した。

この作戦が上手いこと当たりまして、トランプ政権の最後、2020年の終わり頃には、急速にアメリカ経済は回復しだした。ここが、トランプの21年で我が政権は、あの世界経済危機に対応したオバマ政権とは違うぞと。オバマ政権は全然のろくて駄目だった。俺たちは見事に回復させたということで威張っている。確かにそうである。ある意味、トランプ政権の経済政策は、コロナに見事に適用した作戦を実行して、それが成功した。

減税と規制緩和をやれば世の中は良くなる

もう一つ、後から考えると、トランプ政権が、バイデン・ハリスよりまだマシかとアメリカ国民を思わせたのは2017年から19年の3年間。つまりコロナが来る前の状況の中で、アメリカ経済は、着実に経済成長した。2017年の12月に減税と雇用法で、トランプ政権は新自由主義であるから減税と規制緩和である。

減税と規制緩和をやれば世の中は良くなるということで、実際に2017年には、所得税減税。これは一律減税で、レーガン政権以来の富裕層優遇の減税であり、それを実行する。

そして規制緩和で様々な銀行、中小の銀行などの規制を緩和してきた。緩和していき、世の中良くなったというが、銀行の規制緩和の影響がどこで出たかというバイデン政権のときにシグネチャ銀行などが、ビットコインの関係で潰れたのがあったが、あれは元はといえば、トランプ政権である。トランプ政権が大銀行の規制と同時に小さいところもやっていたが、トランプのときに規制を外した。その規制を外した悪い影響は全部トランプではなくてバイデンが被る。ある意味では、バイデンは運が悪い。

アメリカ人にしてみれば3年間は結構な年だった。コロナは来たけども、トランプのとんでもないで財政支援政策で、我が家計も潤ったし、確かに貯蓄率は上がっていった。企業も非常に援助してもらい、企業も立ち直る。良いことをやったという印象を与えたのはおそらく間違いない。

トランプが当選したのは、全く理由がないということではない。トランプ政権の政策を見ると「今のバイデン・ハリスよりもマシ」という意識が非常に強く出てきたのだと思う。

3. 画餅に帰したバイデン・ハリス政権の経済政策の意味するもの

Make America Great Once Again

7月に共和党の党大会やったときに「Make America Great Once Again」という標語が出てきた。「Make America Great Again」ならわかるが、Once Again というのは「もう一度」。「もう一度、トランプ政権やってよ」という、共和党の人たちの願いがそこに出ていた。そしてそれを実現する。共和党の結束が非常に強く出てきたというのが、トランプ側から見た勝利の要因になるかと思う。

バイデン・ハリスはそういう点で言うと、不運の大統領・副大統領コンビだったと言ってしまえば終わりだが、もう止めればいいのに追加の財政支援政策をやった。これは、明確にアメリカの家計から有効需要がドーンと出てきた。

これは統計的に出ているが、先ほども言った通り、トランプ政権の援助政策でアメリカの貯蓄率は上がった。貯蓄率が上がったが、トランプ政権の終わり頃からバイデン政権にかけて、需要が高まった。

まだコロナ禍であるからサービスセクターではなくて物財。物財に対する需要が出てきたときに、追加でバイデン政権が援助政策やった。供給が追いつかないという事態がそこで展開してしまった。グローバルサプライチェーンが、全く効かなくなった。

ご承知の通り、アメリカは中国をはじめ周辺諸国から物財を輸入している。ところが中国は、ゼロコロナ政策であるから工場をオープンしない。グローバルサプライチェーンがズタズタになってしまった。しかし、アメリカでは、トランプから始まる需要が急激に出てきた状況となっていて、要するに、とんでもないインフレが起こってしまった。

財務長官も間違っていたと、率直に認めている。

2021年バイデン・ハリス政権になって、インフレが急騰

もう一つは、連銀（連邦銀行）が、2020年3月にコロナでトランプが急激な2兆ドルを超える援助政策をやったときに、日本でいう黒田総裁の「異次元の緩和政策」、金融資産をどんどん商業銀行から買い取るということが続けていった。

続けていったので、結局その需要が出てくるその有効需要を金融が支えるという事態もあり、それで急激なインフレーションが2021年のバイデン・ハリス政権になってから急激に出てきた。

連銀も、ようやく、その年の秋ごろ、ようやく気がつき、これまずいということで、そこで買い取り政策を徐々にやめて、翌年には買い取り政策を全てやめて金利政策に戻る。

ということで、2021年、そして22年になってから、アメリカの金利が上がりだして日本はずっとゼロ金利政策なので、そこで日本の円安が展開していった。

結局、気がつくのが遅かった。バイデン・ハリス政権は1930年代のルーズベルト大統領が展開したところのニューディール政策にも匹敵するような公共投資、公共事業計画をやっては駄目だった。

ルーズベルトのときは明確にデフレで、景気がどんどん落ち込んで企業は動いてない。大変な失業もある状況の中でルーズベルトは、それでも最初は、ずっとおずおずとしていた。

それで、37年に経済恐慌が来て、そこでまたルーズベルト政権の財政支出政策というのは、そう簡単に展開したのではなくて、最終的には戦争でもって軍備を拡張する中で、失業が解消されたと言われるように、ルーズベルトの政策もそういう形で展開してきた。

もちろん大々的な財政政策というのは必要だったわけだが、このバイデン・ハリス政権がやるべきではなかった。

なぜかという、もうトランプがやっちゃっていた。トランプがやってアメリカ経済は急速に回復していった失業率も非常に低くなっていた。ようするにアメリカの経済がうまく行き始めたところに追加的に、ルーズベルト政権以来の大変な大々的な公共投資政策を展開しようとしたので、金融政策と相まって、インフレが非常に深刻になった。

円安もあるが、ハンバーガーを買うと 2,000 円とか、3,000 円

私はインフレになってからアメリカに行っていないのでわからないが、聞いた人によると、今の円安も働いていると思うが、とんでもない値段だという。あんな時にアメリカに行きたくないと言っている。ハンバーガーを買うと 2,000 円とか 3,000 円になっているというぐらいの深刻なインフレが、バイデン・ハリス政権で展開してしまった。

そういう状況の中で一番重要なのは石油で、石油価格が非常に上がってしまった。

アメリカは車がないと生きていけない。日本は電車があり、新幹線もあるので、別に車がなくても生きていけるが、アメリカ人は所得が低い人でも車がなくては生きていけない。

そういう状況の中でガソリン価格が急に上がってしまったという状況は、これはもう、バイデン・ハリスでは駄目だと。トランプは、どんどん石油を掘れと言っている。

アメリカは、昔は、普通の石油は取れなかったが、近年になって頁岩層（けつがんそう）という石油が染み込んでいる岩盤から水圧破碎法とかで取り出すことができるようになった。アメリカは、今、サウジアラビアを抜いて世界一の産油国だ。

ところがこれをやると環境が破壊される。だから民主党の知事、例えばニューヨーク州などは禁じている。一番決定的なのはペンシルバニア。ペンシルバニアはどうするのかという話になり、これだけ価格上がり、トランプは俺が大統領になったらガソリン価格は半分にすると豪語した。規制を全部撤廃して、「掘れ、掘れ」という。アメリカはどこを掘っても石油が出てくると言う。

「いや、そうか、そう考えると民主党の政策よりもトランプのほうがいいか」と。ペンシルバニアは、水力破碎法か何かで石油を掘っている。元々ペンシルバニアは石油を採れるところだが、頁岩から採れるとなり展開している。

それを、トランプはどんどん規制緩和してやろうと言っているのも、いいかなという意識が多くの国民、特に未組織の労働者の人たちに広まっていったということは事実だと思う。

例えば、ミシガンは都市部に行ったら大学もある。そういうところだと、環境を守れとかが通用するが、田舎に行くとそういうことは全然通用しない。そういう状況の中で、トランプ政権に期待するという有権者の声が、今回トランプ政権を生み出した。

成長率を高めるためには、政府がきちんとした機能を果たさなくてはならない

そういうアメリカの状況を全く抜きにすると、米国経済白書の 22 年 23 年 24 年は、なかなか良い読み物である。減税規制緩和という形で、経済を展開していくと低成長になる。

成長率を高めるためには、政府がきちんとした機能を果たさなくてはならないということを主張している。

人々への投資と言うが、教育への投資。それから、経済的不平等を解消していくという労働市場における独占問題とかを論じて、そして弾力的なサプライチェーンを構築する。そしてク

リーンエネルギーの転換を加速する。こういうある意味では、まともな政策を展開しているが、そこで最も欠けていたのは先ほどの繰り返しになるが、確かに中長期的に見れば、そういう政策を展開することが必要である。今どうするかタイミングを考えると大統領経済諮問委員会というのは、大統領に経済政策についてアドバイスするわけで、そういう点についての配慮はかなり欠けていた。

実体経済を活性化しない限り、アメリカ経済の明日はない

なかなか有能な経済学者で、例えばスティグリッツとか、そういう人たちも非常に支持するような経済政策を展開している。減税と規制緩和で世の中全て良くなるというようなことでは駄目だということをスティグリッツも言っているように、まともな経済政策を展開した。

だから 23 年も成長促進政策の追求。成長促進政策つまり実体経済が重要だと。実体経済を活性化しない限り、アメリカ経済の明日はないということを言っており、それから今年の 24 年は、完全雇用は、人々にあまねく完全雇用を実現すれば賃金の水準もずっと上がるし、そういう状況の中で経済の中長期的な回復という中でアメリカ経済を大きく成長させる。実体経済を成長させると言っている。

4. 短期の決戦では、効果のあったトランプ政権の経済政策

「Make America Once Again」

そろそろまとめに入る。そういう状況の中でトランプ政権になった。

すると、トランプ政権が何をするかは大体決まっている。「Make America Once Again」であるから、2016 年当選し、2017 年から展開した政策を実行する。

一つは、国境の封鎖である。不法移民をアメリカから追放する。歴史上、最大の不法移民をアメリカから追い出す政策を実行する。こう言っているから、言う以上はおそらくやる。やるのに軍隊を使うと言っている。だから、今、アメリカのペンタゴンはものすごく見守っている。

我々は憲法に従って行動するというのが、ペンタゴンの基本方針なので憲法に違反する命令を大統領が出したときには、それに従わないというぐらいの気概を持ってやらなくてはならないというのが、おそらくあるのではないかと思う。

国防長官を誰にするか。ヘグセスという FOX でアンカーマンをやっていた人物を就けたいと言っているが、この人はセクシャルアサルト、女性問題で大変なことを起こした。

そういう人にやらせるわけにはいかない。人事権は大統領がやると言っても、上院の過半数がイエスと言わないと通らない。上院は共和党が多数になったが、共和党にもまともな人はいる。「あんなやつを国防長官にしたらまずい」と言って、それでももしやるなら、上院が通さないということになり、トランプ大統領は別な人物を就けようと考えた。

本人は昨日の CNN で、私はトランプに言われたので、国防長官に就任すると頑張っているが、果たしてどうなるかわからない。

アメリカはパリ協定から抜ける

もう一つは、先ほど言った通り、環境問題という CO2 が地球温暖化を引き起こして大変な事態を展開しているというのをトランプは、違う、hoax だ。hoax というのは悪ふざけという意味。そんなの嘘だと言っているのだから、石油どんどん掘れであるから、環境を無視して石油増産、水力破砕を認め、No problem で展開していこう。

それからパリ協定で、1期目のときに抜けると言い、抜けようとした。抜けようとしたが、結局、結構時間がかかり、抜ける前にバイデン政権になったので、アメリカはパリ協定から抜けていない。今回はどうするのか。トランプは環境に関しては、あれは嘘だという考えで、カリフォルニアで山火事が大変展開しているが、トランプにしてみると、カリフォルニアは民主党の牙城で、それは山の管理が悪いのだと言って、一向に環境問題にどう対応するかということをやっていない。

これを放置すると、アメリカのトルネードだとかハリケーンの脅威が非常に大きくなってきており、輪をかけて大変深刻な事態が展開される可能性が非常に高いということが言える。

減税は彼の目玉である

それから減税と雇用法。2017年の減税法は確か25年頃に期限切れする。

トランプはおそらく、トランプ減税と言われているが、それを延長させる。減税は彼の目玉であるので延長し、それから規制緩和。規制緩和で金融に関する緩和はかなり進む可能性が高い。それを先取りして、今ビットコインが10万ドルを超える大変な上昇を見ているというのは、証券取引委員会の委員長を変えるからである。

今までの委員長はビットコインに非常に消極的な、それを規制する人だったが、今度なると予定されている人はビットコイン賛成、どんどんやってくれというトランプの金融緩和の政策を展開しようという方向に行くので、おそらく金融に関しての緩和、銀行規制もそうだが、そういう形に絡んでおそらく株式市場は熱狂すると思うが、そういう状況の中で金融の混乱が起こりかねない事態が予想される。

「Make America Great Again」でなく「Make America Sick Again」

もう一つは健康保険制度。これがズタズタになったまま展開していく。スティグリッツは、非常に心配しているが、アメリカには国民皆保険制度は元々ないので、オバマが作ろうとしたが、それを潰しにかかったのはトランプである。おそらくそういう方向でいこうとすると、「Make America Great Again」じゃなくて「Make America Sick Again」。こういう状況に陥る可能性が無きにしてもあらずで、良識ある人は、これはやばいぞと思っている人が多い。対外政策に関して、トランプはアメリカの軍事力を最大のものにすると言っている。

中東のイスラエル・ハマス戦争をどう抑えることができるのか。あるいは、それができないのか。いずれにしても、なかなか難しい。日本に対しては武器を買えとおそらく言ってくる。

最初のトランプ政権のときに5年間で43兆円。日本のGDP2%を超える、役にも立たないような武器を買わされた。トマホークなんてアメリカで役に立たないやつを日本に押し付けてそれとんでもないローンを組み合わせて払わなければならない大変な思いをしている日本に対して、再び要求してくる可能性は非常に高い。

非常に自分勝手な「アメリカ第1主義」ということはそういうことである。他国に全部押し付けて、自分だけいい思いをしようとする。

それからやはり関税。関税を上げるともう言っている。カナダとメキシコに対してもそこから輸入するのに25%かけると言っているので、日本の自動車メーカーは慌てている。メキシコなどで作ったものをアメリカに持って行って販売している。25%かけられると簡単にメキシコで作ってアメリカで売るというわけにはいかない。

それで一体どうなるのか。基本的にはアメリカに産業を呼び込んで、そして雇用を確保しよ

うというのがトランプ大統領、トランプ政権の思惑だと思うが、かなり従来の路線とは異なった政策で、日本にも関係してくる。

私どもとしても無視できないという状況ではないかと思う。

大体 1 時間、雑駁な話で恐縮であるが、ハリスはなぜトランプに敗れたのかということで、私は経済政策上の、経済政策の政策展開と申しますか、そのタイミングを全く逸したところのインフレが、ハリスが敗れる大きな要因ではなかったか。経済政策を勉強している者としては、そう言えるのではないかと思う。とりあえずここで一度切らせていただく。

<質疑応答>

座長：ありがとうございます。1時間ぐらいディスカッションの時間がございますので、ご質問、ご意見等ありましたらお願いしたい。

アドバイスしているのは、大統領経済諮問委員会なのか

長谷川：エキサイティングなお話をありがとうございます。ハリスが負けたのは経済政策のタイミングが良くなかったというお話だったが、それをアドバイスしているのがこの経済諮問委員会なのか。

萩原：そうである。アドバイスしている。

長谷川：アドバイスが良くなかったということなのか。

政策自身がインフレにどう展開し、対応するかという点に関しては後手を踏んだ

萩原：基本的にアメリカの経済政策は、財務長官を中心にして、今はジャネット・イエレンという人が財務長官でやっているが、間違ったと彼女も言っている。間違っていたと言っているのもその通りだが、まずかった。インフレがあんなに激しく展開するとは思っていなかった。そういう点に関してのアドバイスというか、大統領経済諮問委員会というのは諮問委員会で、そんなに力はない。

そのときの政権、大統領が側近の人たちと相談して、誰を委員長にするか選んでいく。大体は大学の教授。例えば、スティグリッツも 90 年代、確かクリントンの時代にやったことが、今の財務長官のジャネット・イエレンも、90 年代のクリントンのときの諮問委員会になった人である。その辺がまずかった。

ただ、共和党だと財務長官は投資銀行からまわってくるというのが多いが、バイデン政権はジャネット・イエレンを就けたというのは研究者、学者を財務長官に就けたというのは従来の共和党の路線とは違った路線を取ろうとしたというのは確かにその通りだが、政策自身がインフレにどう展開、対応するかという点に関しては、後手、後手になったということが大きな問題点だったと思う。

長谷川：ありがとうございます。

労働者たちが困難しているのに対し、政策が極めて弱かった

萩原：トランプ政権になって投資ファンドの人が財務長官に就任するということになったようなので、金融緩和という方向で金融優位と申しますか、そういう政策をおそらくトランプの場合には実行していく。バイデン政権は、とにかく実体経済を軸にして回していくためには、政府の機能が重要だと、中長期的に考えればまさにその通りで、そういう政策を実行しないとア

アメリカはどんどん衰退していってしまう。

確かにそうだが、もうちょっと工夫すれば何とかならなかったのではないか。トランプ政権にならないで、ハリスを勝たせる可能性はあった。

バイデン・ハリス政権は、民主党の中でも中道路線、イスラエルのロビーから非常に資金援助も出ていますし、ハリス候補も国民皆保険制度を展開するという政策を打ち出していない。保険会社の力が結構強くてその力の中でそれを打ち出せないという限界があった。

これはバーニー・サンダースが言っているように、今の労働者たちが困難になっているのに対してどう政策を打ち出すのかと。そういう政策が極めて弱かったということがやはり大きい。

大統領選挙の最後のほうには、トランプはマクドナルドに行って、一生懸命、自分でフレンチフライを揚げ、私は労働者の味方だと。あるいはゴミの収集の車に運転手として乗り込んで、私はそうだとやっているときに、ハリスは何やっているかといったら、チェイニーと話をして、トランプは反民主主義者だ、民主主義を破る人物だ、大統領にしてはまずいとやったが、良識は通用しない実利主義と言いますか、とにかく生きていくのが精一杯だというときに民主主義もへったくれもなかったもんじゃなくという意識がアメリカの低所得層、インテリではない人たちはそういう思いが非常に強かったのではないかと思う。

環境破壊を何とかしなければならぬとか、民主主義は非常に重要だとかそういうことを言っているのはインテリだとか大学関係の人たちはおそらくハリスでしょう。そうではない人たちがやはりトランプに入れた。

トランプの勝ちも勝ちで間違いないが、アメリカは集計が遅れてくるが、そんなに差は開いていない。最初はトランプが50%以上になったと言われたが、海外からも票が集まってくると、そういう人たちはハリスに入れるのが多いのか、ハリスの得票率が結構多くなってきて、最終的にはトランプの得票率も50%を切ったと言われているように、そんなに大差でトランプが勝利したわけではない。

バイデン・ハリスが組織の労働者に対する健康保険制度などの様々な援助政策を訴えて展開していけば勝てない選挙ではなかったのではないかと思う。だからサンダースは労働者階級を見限った民主党が労働者階級に見捨てられた。これは私にとっては当然のことだと思えば彼は言っている。最後の選挙の作戦が、民主党指導部が間違った。民主党指導部はイスラエル寄りなのでパレスチナのことをあまり考えない。そういう政策で実行していったということもあり、結局、負けてしまった。かなり僅差で負けた。

上院はもちろん共和党が取った。下院も共和党が多数取ったが下院議員の中から何人か政権に入る人が抜けるので欠員になる。欠員になると差が近接してくる。共和党の下院指導者も非常にまずいと。本当に僅差で二、三人寝返ると通らないという議会の状況になっている。

非常に不安定な状況で、2年後の中間選挙で、どう展開するか。普通大体中間選挙は与党が負けるというジンクスがある。トランプ政権が本当に労働者のために減税政策をやるんだとか、援助政策をやると言っていたが、それが具体的にどう展開するかという中で、今後のアメリカの政治が決定されてくる。トランプ政権の政策を冷静に見てみましょうというところではないかというのが私の考えである。

座長：ありがとうございます。

日本には経済政策がないのか

小平：日本のこと聞いていいかどうかかわからないが、アメリカの話を知ると、選挙の対立にしろ、経済政策が非常に見えているというか、例えば、失敗したのであれば成長路線というか、経済をコントロールするという政策が、既に存在していると聞こえる。

それを日本に置き換えると、この30年間、低成長というのが、それが望んでやったのかは分からないが、経済政策が日本にはないのではないかと。そこら辺を日本に置き換えてどう見られているかを伺いたい。

萩原：アメリカというのはシステムを変えない。大統領選挙でも、1788年の憲法上決まった選挙人制度を今までずっとやっている。上院下院のシステムも、4年ごとに大統領選挙をやる。革命があろうか戦争があろうかCOVID-19が大変で死人が出ようか、4年ごとに選挙をやる。そして政権交代を展開してきている中で、アメリカはそれなりには変わってきている。

日本の場合でも、かなり変わった。何が変わったかという1960年代の古い話であるが、経済は池田にお任せくださいという高度経済成長の牽引主義が展開して大蔵省が一体となって、経済企画庁とも一体となって経済計画を作って、日本の経済を、1985年の世界最大の債権国に持ち上げていくという、こういうところに日本の経済の良さがあった。

日本の経済政策は、アメリカの意向によって潰された

ところがそれ以降、アメリカがそれを潰しにかかった。アメリカは、産業では勝てない。世界最大の債務国なので、1985年以降、金融に特化した政策でやっていく。特に日本に対しては、日本がずっと展開してきたやり方、私は日本型経営指針と言っているが、そのやり方をどんどん潰していった。経済企画庁も今は無いし、経済財政諮問会議は財界の人が出てくるだけである。

昔の自民党の経済政策は、財界だけではなく中小企業とか、農業とか、消費者の意見を聞きながら具体的な政策を展開していた。経済企画庁がそれなりの経済計画を立てて、通産省が行政指導という形で展開し、それに大蔵省が資金的にどうするかと、政府を軸とする政策が、ある意味うまく展開してきた。日本の高度成長は素晴らしい事態だと思う。

学生によく言うが、高度成長時は成長率10%以上あったと。そういう形で展開してきたのを完璧に1990年代のクリントン政権にかけて、それが潰されてきたことが非常に大きい。だから日本の全体としての経済計画をどう立てて、全体としてどうそれをアップさせるかというような政策ではなく、新自由主義と言われるが、そういう政策が取られた。

よく学生に言うが「新自由主義は、ケインジアンにとっては簡単だ。会社は株主と経営者と労働者がいるだろう」と。ケインズ主義が通用していた頃は、経営者と労働者が連帯していた。私の言うケインズ連合というやつだから、株主は無視されていた。僕らが学生の頃は、株式は無配が多いし、配当の利子化とかを教わった。だから株価は上がらなかった。上がらなくても、企業が儲かって労働者の賃金が上がって、そういう状況の中で年功序列という日本のシステムで動いてきた。

それがアメリカの意向によって、どんどん壊されてきて、特に小泉構造改革という状況の中で、日本のシステムは、経営者が株主とくっついて、労働者が置き去りという事態が続いている。見ればすぐわかるように、昔、株式は、値段が上がらなかったし、無配であったし、配当も。今は、賃金は上がらない中で配当はどんどん増やして、株価がどんどん上がっていくという事態が展開されている。これは言うてみれば、アメリカの要求してきたものを日本が従って、

政策を展開してきたからだ。

政府の機能をうまく生かした政策をやらないと、日本は本当に貧乏な国になる

アメリカにおいては、それではまずい、それでは駄目だという政権が出始めている。オバマのときからそうである。あの人もそれなりにやったが、そこからまたひっくり返されて、バイデン・ハリスになった。スティグリッツなどが言っている、政府の機能をうまく生かした政策をやらないと、アメリカは中長期的に滅びていくという、まともな状況が出始めている。

そこが重要な点であって、日本もそういうことを考えつつやらないと、このままだと本当に貧乏な国になってしまう。

私の教えた学生はもうだいぶ年を取って、もう 50 代、60 代で、還暦で終わっている人もいるが「先生、久しぶりに日本に帰ってくると、日本は貧しくなりましたね」と言う人は結構多い。そういう状況は、別に自然現象ではないから、変革させる経済政策がやはり重要ではないか。

それはなかなか難しい。難しいが日本の場合、民主党が政権とったとき、それなりの変えようというものがあったが、どんどんアメリカを中心とする新自由主義に潰されてきてしまった。

現在また自公が少数与党になっているが、新たな展開で、従来の路線とは違った経済政策が取れるようなものにしていかないと、日本の経済は本当にどんどん落ち込んでいく。いまや韓国にも賃金水準で抜かれ、GDP もそうであるし、これから生きていく皆さんは考えなければいけない。

アメリカはそういう点でいうと、バイデン・ハリスで实体经济を活性化させる政策を展開しようとしているからそれは参考になるのではないかと考えた途端に、政権がひっくり返る。

世の中というのはそういうものだが、アメリカの経済政策は、バイデン・ハリスもそのままでは終わらないと思う。

規制をどんどん緩和すると経済危機が、金融危機が起こる確率が高くなる

トランプが出てきてまたどういう政策をするか、おそらく規制緩和と減税政策で、確かに金融はずっと出てくるかもしれないが、それでもって、世界経済危機とまでは言わないが、規制をどんどん緩和すると経済危機が、金融危機が起こる確率が結構高いので、そういう状況の中でアメリカはどのような政策を打ち出すかという点が注目される。

世の中は一方向的に展開するのではなく、ジグザグの展開の仕方。アメリカの財界のビジネスラウンドテーブルなども会社というのは株主のためのものと昔は言っていたが、今はそうではない。株主のものではなく全ての利害関係者が会社と繋がっているから、そういう人たちの利益を考えて会社経営はやるべきだというようなことにアメリカの財界自身が大きく変わってきている。日本も、その点を考えないとそれこそ本当に貧乏な三流国、四流国になる可能性が高いのではないか。

アメリカは政権が変わると官僚の上層部は変わる

アメリカの経済政策をみているとアメリカは面白い。政権が変わるとガラッと変わる。日本は政権が変わっても官僚は変わらない。アメリカは政権が変わる官僚の上層部は変わる。

経済政策もそれに従って大きく変わっていく点が非常に面白い。下斗米さんと私たちが翻訳をしているが面白い。日本の経済白書は面白くない。平井規之という一橋大の先生がずっと昔、1990 年代の初めに始めた仕事で毎日新聞から最初に出した。彼もよく言っていたが、アメリカというのは面白い、政権が変わると政策がガラッと変わる。

日本の経済白書は官僚が作るから面白くない白書ができる。アメリカはそうではなくて、主義主張がある人が諮問委員長に就いて、財務長官をはじめ、ガラッと変わるから、そうすると政策も大きく変わっていく。そういう点で非常に面白い大統領経済報告なので、ずっとやってきて現在に至る。

小平：ありがとうございます。

座長：他にいかがですか。

世の中が変わっていく始まり

吉池：今回のハリスの選挙の戦い方は訴え方が悪かった、作戦が悪かったというお話があった。トランプは低所得者層に対する訴え方がうまく当たったというお話があった。

今、日本の低所得者層へ訴えて勝利したのが国民民主党なのかと思う。103万円の壁で一躍票が集まった。国の状況は違うが、世の中が変わっていく始まりなのかと思う。何かちょっと世の中が変わっていくのかなど。そういうような考えはいかがでしょう。

萩原：世界的に見ても、例えばフランスもそう。議会で内閣不信任案が通った。大統領が任命した法案がうまくいかない。ドイツでもそういう政変が展開してきている。アメリカでもトランプが返り咲くという中で、日本は与党が過半数割れという程度であるが、今までのような自公政権が全て出したやつは全部通していくということができなくなり、野党もチェックという非常に重要な局面になってきているということは確かに言える。

それだけ国民の現状の政治経済に対する不満が非常に強く出てきている。

激動の時代と言うところに入ってしまったのではないだろうかということ、ひしひし感じた。そういう点では面白くなった。私もかなり歳であるが、全然引退しようという気もない。次はどうなるのか、必死に追いかけている状況でいる。おっしゃるように世界各地が大きく揺れて、安定的なというよりは、その中で切磋琢磨して、どういう経済社会をつくっていくかという時代だと思う。

いわゆる先進国と言われたアメリカを中心にヨーロッパを中心とする世界から、グローバルサウスと言われている、中国もそうだが、そういう地域が世界経済の中で非常に大きな位置を占めてきているのはもう明白である。地政学的変化が起こりつつある。昔のイギリスが中心から、だんだんとアメリカに展開していくと状況があったが、アメリカ・ヨーロッパを中心とする、世界の経済の中から、中国だとかグローバルサウスだとか、そういう地域の経済活動が、世界経済として無視できない大変大きな要因になってきている。

そういう中で、アメリカも日本もヨーロッパも、どういう政策を展開していくかという岐路に立つ世界経済といいますか、本当の意味で、そういう状況になっているのではないかと思う。

吉池：ありがとうございました。

座長：他にいかがですか。

世界の経済がどう安定化していくかを考えなければならない

西河：先生からグローバルサウスの話がでたが、この研究会がまさに「地の時代から風の時代へ」ということだ。地の時代は地位とか名誉とかピラミッド社会。それが終わり、風の時代というのは、逆に円の中心にいるべき時代、情報社会。そういうことだと思う。通貨のことを考えると、日本にしろ、アメリカにしろ、国の借金自体がどんどん膨張して行って、多分返済できないくらいの額にまで来ている。

元々は金本位制だったので裏打ちするものがあった。今は裏打ちするものがないから紙切れだけ。逆にグローバルサウスのお金は半分、物質本位制みたいな形で作り出されていきつつある。そうするとそちらの通貨に負けてしまう。非常にその辺が心配だと思っている。また、大きく世界が変わっていくような何か考えられないようなニュースばかり最近流れている。世も未なのかという印象を持っている。

萩原：おっしゃる通り、アメリカのドルで持って安穩としている状況ではない時代が来ている。だからトランプは対中国に対する封じ込め政策という形で非常に強く出ている。

そういう流れはやはり無視できない。結局先進国がいわゆる途上国と言われた、そういう地域の経済を活性化させている。19世紀からまさにそうで、イギリス中心の社会からアメリカが出てくるわけであるが、アメリカはイギリスの植民地だったわけで、何もないところで、開拓からのし上がり、世界経済の中心にまで第二次世界戦争で、のし上がってきた。

そこになるまでは、非常に長いプロセスが必要だった。アメリカは第一次世界戦争で大量の輸出をする形で債権国になる。それまでは債務国だったのが、ようやく第一次世界戦争後に債権国になった。だけど、世界経済を牛耳るところまでいかない。イギリスは衰えたといえどもイギリス帝国としてあり、アンバランスというか、そのバランスがうまく、どこ誰が支配するかという、そうじゃない時代が結構来て、大恐慌という時代を経て、それで東西にわかれて、アメリカを軸とするシステムがそれなりに機能してきた。

それが今、大きく揺らいできて、それが一体どう展開していくかという状況になっている。安定的な時代じゃなくて、危機的な状況というか、そういうのはかなり続く。その中で一体、世界の経済がどう安定化していくかを考えなければならない時代に来ている。

アメリカも、明確に衰退してきている。それに対して中国を中心とする新興諸国が世界経済の中に出てくるが、単純に変わるというのではなくて、その中でお互いがお互いを牽制する時代がかなり続くのではないか。

日本はどうするのかというと、このままでやはりまずいということは、皆さんご承知の通りだと思う。それをどうするかということも一つ大きな課題になってくる。

吉池：Make America Great Once Again と言われたが、Make Japan Great と。

西河：そうあるべきである。

吉池：Japan as No. 1 と言われた時代があった。

西河：トランプ自体は各国でそれをやってくれと演説で言っている。

萩原：アメリカ第 1 主義というのはそういうこと。従来とは違った路線が出てくる。日本も自己主張して Japan as No. 1 と言われた時代もあったから、そういうことを思い出してやるべき。

西河：日本は社会保障負担率が多過ぎる。給料も半分、税金と年金で取られる。1回全部だから政府がなくなればいい、ガラガラポンして。

萩原：どうやってそういうのを作っていくかというのを重要な課題。

長谷川：日本は資源がないのがなかなか厳しい。

西河：実はあれだけの広大な海を持っているから、掘れば多分出てくる。アメリカに掘るなど言われているから、日本は掘らない。メタンハイドレートとかある。

萩原：日本は海がある。

西河：結構めちゃめっちゃ広い、二百海里あるから。

萩原：アメリカとはちょっと質は違うがそれなりにどうやっていくか、やり方でしょう。

吉池：地べたは少ないかもしれないが、その中で自給力を増やす。

西河：農業とか。

アーネスト育成財団は、重要な任務を持っている

萩原：その辺をどう展開するかということが非常に重要である。このアーネスト育成財団がなかなか重要な任務を持っている。人材を育てる。人がきちんとしてないと経済は動かないので、そういう非常に重要なポイントになってくる。確かに JAPAN as No.1 と言われていたときがあって、そういう点では、あぐらをかいていた。

1980年代の中頃、日本が世界第1の債権国になってアメリカの債務国になって、いい気になった。1億総中流なんて言われていた。それが完璧にアメリカにしてやられて、現在のような状況になった。アメリカ自身が今変わろうとしているので、日本もどう変わるかということを持ち出していかないとまずい。

1990年代のアメリカの日本に対する干渉というのはすごい。私は日本の行動会議 TPP を書いたことがあるが、年次改革要望書とあって、毎年出てきて、日本にロースクールを作れとまで、どんどん要求してきて、それで日本のシステムは大きくアメリカナイズといたしますか、アメリカの思うようなクリントン政権の思うような形で改変されてきてしまったというのが現実。今はアメリカもそういうことをやる余裕ない。アメリカ第1主義で、いろんなことは言ってきましたが、日本もよく考えて経済政策を実行していく時代におそらく来ている

Japan as No.1の当時、日本は経済一流、政治二流と言われていた

吉池：Japan as No.1の当時、経済一流、政治二流と言われていたが、アメリカは政治が主流、政治が国を引っ張っているように見える。日本ももっと政治がいい方向に向かってもらいたい。

萩原：アメリカというのは、そういう点でいうと非常に面白い国で、そう簡単に潰れはしないし、具体的にそこからいろいろなものを展開させていくという、非常に興味のある、興味の尽きない国。アメリカを含めた形で、日本がどうするかというのを考えていかなければならない。

西河：アメリカは、増税と減税に取り組んでいる。日本はみんな増税だからおかしい。選べない。海外に配っている金をゼロにしたら消費税はゼロにできる。それも、そのことを絶対にテレビでは言わない。今はもう GDP が 20 位ぐらい。昔はアメリカに次ぐ 2 位だった。20 位なら海外に出さなくてもいいのではないかな。ひどい。そういうのも全然ニュースでは言わない。ぜひ政治家になってください。

21世紀になって参加率が下がる

座長：「米国経済白書 2023」で、現在の米国における経済キャパシティの拡大に関して三つの重要な課題があると言っている。二つ目、三つ目はなるほどと思った。二つ目が地球温暖化の問題。三つ目はコンピュータが以前とは比較にならないほど発展している。

一番目を私は不思議に思った。女性なので、これはひょっとすると下斗米先生のご専門かもしれないが、結局、90年代は女性の労働参加率がどんどん増加していった。103万円の壁と同じような話だと思うが、それが21世紀になってくると、実は参加率が下がってきたっている。アメリカでは意外だ。

萩原：これは女性が教育達成度において男性をしのいで、女性の方が非常に教育レベルは高いとなった。90年代末には、確かに記録的な数で労働力参加していたが、ところが最近、近年 21

世紀になってから、参加率が落ちてきているということを言っている。

なぜかという、ケア提供の義務を負って子供の面倒、親の面倒見なければならない女性労働者が増えて、結局そういうことをやるためには職場を放棄しなければならない。だからバイデン・ハリス政権はそういうことが起こらないように、例えば育児をするための託児所とかを公共的にサポートして、女性の労働参加率を高める方向に持っていくと、アメリカの経済成長を保てることができると言っている。

公共投資の側面、つまり人を育てるといふ方向に持っていくということが結局、女性が労働力で参加するということ。しかも非常にハイレベルの教育を持っている女性がたくさん出てきて男性を凌ぐようになった。そういう形でやるべきだとバイデン・ハリス政権は言っている。

しかし、トランプになるとそういうことはおそらくやらない。そういう無駄を省くという。そういう仕事を作って、イーロン・マスクにやらせると言っている。どこが無駄かは、知らないが、そういうアメリカの公共的なシステムをどんどん削っていくというのがトランプ政権である。バイデン政権は、それをやっては駄目、むしろ公共性というか政府の機能を積極的に生かして、それで非常に生産力の高い労働者、女性の参加率が減ってきているので、増やしていけばアメリカの方の経済成長は達成できる。活性化できると主張している。

言っていることは極めてまともだが、タイミングを考えて、そういう政策をきちっと出して行ってそれを実行していくということをやらないと、タイミング外してしまうと公共セクター重視の路線も、政権が変わって、やられちゃうという可能性がかなり高いと、よその国ながら心配している。

新自由主義をどう見るかは重要だ

下斗米：民主党がやることは中長期的には王道な政策をとるが成果が見えにくくて、4年に1度の総選挙については不利である。人的資本を伸ばすと言っても4年で達成するわけではない。環境問題であっても、2年3年頑張ったところでという意味で言うと、選挙では弱い。

それを考えると本日のテーマ、新自由主義をどう見るかいうところは重要だと思う。やはり、バーニー・サンダースらが出てきたのはもう10年以上前で、ある意味、新自由主義の限界というか、行き着くところまで行き着いてしまって、不満が非常に高まった。

だから政権交代を起こすという力学があると思う。そうなる今後トランプ政権また戻ったとき、おそらくまた新自由主義は戻るわけであるが、結局そうすると中間層が戻ってこない。

これからのこの新自由主義というのが、弱まっていくのか。おそらく先生の論調ではジグザグしながら、少しずつケインジアンに近い方向に戻っているっていうことを、オバマやバイデンが見せたのではないかと理解した。これからの新自由主義のあり方やポピリズムをどういうふうに見たらいいのか、先生のご意見をお聞きしたい。

萩原：あなたのじゃなくて、私が答えなきゃいけないの。それは一緒に考えましょう。なか難しい。けど、おっしゃるように中長期の戦略は、4年経ったらはいと成果が出てこない。その点で言うと減税と規制緩和のほうが分かり易い。アメリカに大変な経済的な危機状況を作り出してきたということは、多くの人は理解しているし、知識のある人は良く考え、考える人はやはり、どうすべきかというふうに恐らく行くと思う。

知識をつけるというのは非常に重要で、みんながトランプ、トランプとやってしまうと、おかしな方向に展開していく。けど、ああいう人物はそう簡単にはまた出てこないと思う。ト

ランプは、人を引きつける何か魔力みたいなものを持っている。特に低所得者層、あまり知識のない人が、あの演説を聞いても分かり易い。日本人が聞いても英語は非常に分かり易い。教養のあるオバマの演説は、(難しくて)よく聞かない。何と言っているかという感じもする。トランプっていう人は何か多くの人を引きつける魔力を持っている。政権をまた変えた。あの執念はどこから出てくるのか知らないが、あれは凄まじいものである。もうああいう人は、なかなかおそろく出てくることはないのではと思う。

西河：今までは IT が発達していなかったが、当社は、今は女性の事務はみんな辞めてもらって配置転換している。人がやらなくていい仕事は、人がやらなくなってくる。すると長谷川先生のアートとか、そっちの方に物事が進んでいくのではないか。

アメリカ、民主主義は継続する

長谷川：民主主義というのはどういうふうになってくるとお考えか。

萩原：アメリカ民主主義はかなり危機的な状況をだと言われる。だけどやはり、民主主義は維持するという方向は保っていくのではないかと思う。

長谷川：ヨーロッパとかを見ると結局多様化になってきて、マジョリティーがいなくなり、決められない状況になっている。

萩原：一体どういう方向に進むか。だけど、アメリカ民主主義はかなり一般の人たちにも浸透しているということはある。それは政権でこうやれと言っても、アメリカの軍隊は動かない。それは憲法違反だと言って。私達は憲法に基づいて行動を起こすという考えはいろいろな部署に染み込んでいるというような感じもするので、それなりの安心感がある。今かなりの状況になってきているということは事実だと思う。

アメリカっていう国は昔決めたこと変えない。そういう点では面白い国だと思う。私がアメリカ行ったら、アメリカ人が、アメリカというのは保守的だと言って、何がと聞いたら、「メートル法じゃないだろう」と言った。我々は尺貫法から一生懸命、メートル法に変えたのに、アメリカはメートル法ではない。全然変える気もない。面白い国であることは間違いない。

公文書を残し、どこで何やったかが、きちんと分かるようにしている

小平：公文書を削除しない。日本はすぐなくしてしまう。日本は最低だと思うが、アメリカが民主主義を保っているのは、例えば 30 年経つと田中角栄が何とかしたとか暴かれてしまう。あれがすごい民主主義だと思う。

萩原：確かに公文書を非常に重視する。これはもう取り下げになったが、トランプがそういう文書を持ち出して私邸に置き去りにしていたと、公文書の取り扱いについて犯罪だと一時は言われたが、大統領になったら全部消えてしまった。公文書をどう扱うかは厳格にやっている国である。だから、どこで何やったかが、きちんと分かっている国である。その辺は日本とはちょっと違った側面がある。

長谷川：20 年間、翻訳されているのか。

萩原：最初に始めたのはブッシュの最初のときの 2001 年である。

長谷川：続けられているモチベーションというか、その辺をお伺いしたい。先ほど面白いと言われたが、面白いということか。

萩原：そうそう。やはり興味がある。バイデン政権の 25 年のやつが、おそらくこの 12 月か 1 月の就任式の前には出る。どう総括するのか、非常に興味ある。下斗米先生も一緒にやってくだ

さるので、彼もそう思っていると思うが、確かにタイミング外したから、そういうのもきちんと
と言って欲しいと思う。

言うかどうか。アドバイスするのにインフレがこんなに早くなってしまったのは、自分たち
の大統領諮問委員会としては、少し反省すべきということを使うのか。大体は自分たちの政権
を褒める。そこで、そういうことがあったということ振り返ってもらえると非常に面白い。
どうなるかわからないが、非常に興味ある。また出るので翻訳を続けたいと思っている。

座長：もう一度、萩原先生に拍手をお願いします。ありがとうございました。

以上